

LACER 通信

【教養教育センターニュースレター】

第2号
2019.3

グローバル社会の英語教育

東京理科大学 教育支援機構
教養教育センター 副センター長

大石 悦子

2018年4月に教養教育センターが開設され1年が経ちました。センター開設の意味の一つは、教養教育に対する視点の多様化と学部横断型の教員連携だと考えています。センター開設前は所属する学部の学生に対してどういう教養教育を行うかを考え、その課題と解決法を学部内で考えてきました。教養教育センターでは、かなり異なる専門を持つ「理科大生」にどう教養教育を行い、そのためにカリキュラムをどう構築し、それをどう大学内外に発信すべきなのかが議論されています。これらの議論の中で、自分が知っている学生は理科大生全体のほんの一部で、いろいろなタイプの理科大生がいることを痛感し、また、理科大生に必要な教養教育を与えるためには「今の時代」とその課題を正確に認識しなければならぬと強く感じます。

現在、教養教育センターの英語教員を中心に、全学部から英語教員1~2名が出席する英語検討小委員会が作られ、学長から教育支援機構長へ依頼された「本学の英語教育の在り方を具現化したカリキュラムの構築」を検討しています。この委員会でも、各学部の英語教員から英語を学ぶさまざまな理科大生像が説明され、さまざまな課題が提示されています。先日の委員会でも、「学生が各自の専門の研究を進めることに直結する(スキルの修得の)英語教育に重点を置くべきか、学生が英語でコミュニケーションする感触をつかみ、英語を使って意思疎通ができ、英語話者と関係を作っていける英語力の修得を目指すべきか」という議論がありました。英語で書かれた専門分野の論文を読み、英語で論文を書き、国際学会で研究発表をし、コミュニケーションを通して同じ分野の海外の研究者と共同研究できる関係を築かなければならない理科大生の課題、特に、グローバル化したこの社会における課題を認識した上で、理科大の英語教育がこの課題にどう取り組むべきかという議論です。

グローバル化の波の中で英語は特殊な位置を占めるようになりました。英語は共通語(lingua franca)となり、英語を母語としない多くの人が英語を使うようになり、仕事であれ、観光であれ、ある場面で用事を足すための道具として扱われるようになりました。しかし、他の言語と同様、英語には長い歴史の中で作られた特有のコミュニケーションの型があり、話し手は場面に合わせてその型を使い、相手と事態の認識を共有しようと、相手と社会関係を築き、コミュニケーションを展開します。このような英語特有のコミュニケーションができると人はほっとし、居場所があるように感じ、相手と長く続く関係を築くことができ、そこに表れる価値観を共有できる「英語という言語を媒介としたコミュニティー」を作っていきます。しかし、現在のグローバル化はこのローカルな言語コミュニティーを国境や民族集団を超えて外に開いていく動きではなく、同質性に基づいた予測可能性と効率性にその原理を置く営利企業の価値意識を世界の隅々まで広げようとする動きです。帰属意識を持てるローカルな言語コミュニティーとその価値観がグローバル化の価値とそのコミュニケーションのスタイルに浸食されているという危機意識が生まれています。グローバル社会で共通語として使われる英語をコミュニティー言語として使う英語圏でもBrexit が起こり、トランプ政権が誕生し、コミュニティーが、そして社会が内側に閉じていくとする傾向が現れています。

ローカルな言語コミュニティーに閉じられた英語使用でも、目的達成に限定された英語使用でもない英語使用を理科大生に教えられないかと考えます。英語を使って、少しでも、「相手と価値共有できた、社会関係を作れた、コミュニケーションを展開できた」と学生が感じる授業とその実体験をする留学などの機会を提供していきたいと思っています。

教養教育センターキックオフシンポジウム「教養とは何か」開催報告（2018年12月1日）

12月1日(土)に神楽坂キャンパスで、2018年4月に設立された教養教育センターのキックオフシンポジウム「教養とは何か」が開催され、教職員・学生・一般の方を合わせて約60人の参加がありました。

渡辺一之副学長による開会挨拶、慎蒼健教養教育センター長(工学部教養教授)による教養教育センターに関する具体的な説明に続き、基調講演として、国立大学法人大阪大学理事・副学長の小林傳司先生に、「教養教育の再構築に向けて」というタイトルで



お話しいただきました。小林先生は「市民性の涵養」としての教養教育を強調され、「縦型教育モデル」や「基礎セミナー」など、たいへん進んだ大阪大学の取り組みの一端

をご紹介くださいました。

休憩をはさみ、小林先生、慎センター長、大石悦子副センター長(理学部第一部教養学科教授)、伊藤浩行教授(理工学部数学科)、木名瀬高嗣准教授(工学部教養)、大越克也准教授(基礎工学部教養)によるパネルディスカッションが行われ、司会は神野潔准教授(理学部第一部教養学科)が務めました。木名瀬准教授より、理科大における教養改革の歴史について説明があった後、人文・社会科学が教養教育の中心と捉えられがちな中で、教養教育としての自然科学をどう位置付けるか、「おもしろい」とは何か、「役に立つ」とは何かなど、教養・教養教育の意義とあり方について熱心な議論が展開されました。参加者からは「教養教育とは何か真剣に考えている先生方の意見を聞けて参考になった」、「教養に対する考え方が変わりました」などの感想が寄せられ、今後の教養教育センターの取り組みに大きな期待が寄せられました。

「知のフロンティア」第1回開催報告（2018年10月30日）

10月30日(火)に神楽坂キャンパスで、教養教育センターが主催する学生向けのセミナー「知のフロンティア」が開催され、本学学生・教職員合わせて約40人の参加がありました。

「知のフロンティア」は、「学問と議論の最先端へようこそ!」を合言葉に、各学問分野の「最先端」を走る方や、「最先端」で社会的な課題と向き合う方をお招きして、ご講演いただくものです。

記念すべき第1回目の今回は、東京大学大学院人文社会系研究科准教授の池田嘉郎先生をお招きして、「歴史学とはどのような学問か ～ロシア革命史研究から考える」というタイトルでお話しいただきました。池田先生からは、ご自身がなぜロシア史・ソ連史研究の道に進まれたのか、ロシア革命をどのように理解・評価するべきかなどについてお話しいただき、さらにソ連で作られた興味深いテレビ映画「人民委員会議の空気」(1969年)の一部を見せいただきました。

コーヒープレイクを挟んでからの質疑応答では、池田先生のご著書『ロシア革命-破局の8か月』(岩波書店、2017年)を読んで参加した学生たちから、「社会主義と共産主義の違いをどう説明するか」、「ケレンスキーの臨時政府をどう評価するか」など積極的かつ鋭い質問があり、セミナー終了後も池田先生を呼び止めて質問する学生が何人も出るなど、最後まで盛り上がりしました。

参加者からは「あまり知らないロシアについて気軽に触れることができた」、「理系の学生向けに紹介された歴史学の見方、考え方は興味深かった」などの感想が寄せられ、歴史学の「最先端」を知りたいへん良い機会となりました。



「知のフロンティア」第2回開催報告（2018年12月4日）

12月4日(火)に葛飾キャンパスで、「知のフロンティア」第2回が開催され、本学学生・教職員合わせて約60人の参加がありました。

第2回目は、京都大学人文科学研究所准教授の藤原辰史先生をお招きして、「学問の自由」を自由に考える～京大「タテカン」問題」というタイトルでお話しいただきました。

第一部では、藤原先生からタテカンとはどういうものなのか、そこで問題にされている問題とは何なのか、また立て看規制に賛成する市民との対話から見てきたことなどについてお話しいただき、さらに京大で実際に作られた興味深い立て看の一部を見せいただきました。



第二部では、本学の木

名瀬高嗣先生(工学部教養准教授)が、立て看の歴史的变化について「物質性」や「暴力」という観点から読み解き、鋭い問題提起をされました。その後、藤原先生、木名瀬先生、慎蒼健先生(教養教育センター長)の3名が登壇し、主として立て看のタテカン性について議論が展開され、参加した学生たちから、「立て看の物質性が消滅しても継承できることはないのか」、「なぜ大学はそこまでして立て看を規制するのか」など積極的な質問があり、セミナー終了は21時でしたが、その後も藤原先生を呼び止めて質問する学生が何人も出るなど、最後まで盛り上がりしました。

参加者からは「立て看からここまで議論を広げられることに驚いた」、「自分の身の回りの「自由」をもう一度見つめ直し、確実に守っていこうと感じました」などの感想が寄せられ、現代社会の「最先端」を知りたいへん良い機会となりました。

●お問い合わせ先



東京理科大学

東京理科大学 教養教育センター (事務局：学務部学務課)

〒162-8601 東京都新宿区神楽坂1-3 TEL：03-5228-8119

FAX：03-5228-8123 E-mail：lacer@admin.tus.ac.jp